

## メキシコ政治情勢(5月)

### [概要]

#### 【内政】

- 4日, エル・フィナンシエロ紙は, ロペス・オブラドール大統領の支持率等に関する世論調査を発表。大統領支持率68%。
- 11日, 最高裁判所は, 州知事の任期延長を規定したバハ・カリフォルニア州法を違憲無効と判断。
- 13日, 墨政府は, 新型コロナウイルス対策のための措置が設けられている社会・経済・教育活動の再開に関するプランを発表。
- 18日, 感染リスク少と判断された一部自治体で社会・経済・教育活動が再開。
- 23日, 野党系の7州知事は, 連邦政府の諸方針に抵抗・不服従の姿勢をとる「共同戦線」の結成を発表。
- 25日, エル・ユニベルサル紙は, ロペス・オブラドール大統領の支持率等に関する世論調査を発表。大統領支持率58%。
- 30日, 市民団体等が全国各地で, ロペス・オブラドール大統領の政策に抗議し辞任を求めるデモを実施。
- 30日, 新型コロナウイルス感染症対策の「健全な距離の維持」全国キャンペーンが終了。6月以降は, 新感染症危険情報(信号情報)に基づき各種活動の再開が図られる。

#### 【外交】

- 4日, エブラル外相は, 欧州連合他が主催した新型コロナウイルス感染症対応グローバル・サミット(テレビ会議)に墨政府代表として出席。
- 7日, エブラル外相は, ル・ドリアン仏外相と電話会談。
- 7日, 墨外務省及び内務省は, アヨチナパ事件に関する独自調査を行う専門家グループの再派遣に関し, 米州人権委員会と協定を締結した旨発表。
- 11日, エブラル外相は, カルデロン政権時に行われた米国による武器密輸を通じたおとり作戦に関する情報提供を要請する旨の外交書簡を米国政府に提出。
- 19日, 墨米両国は, 新型コロナウイルス感染症対策として採っている両国陸路国境における不要不急の移動制限の適用期間延長に合意。
- 20日, エブラル外相は, 連邦上院の政策調整委員会会合に出席し, 新型コロナウイルス感染症下における墨外交の優先事項につき説明。
- 26日, 保健省は, WHO及び汎米保健機構(PAHO)がメキシコにおける新型コロナウイルス感染症対策を高く評価する声明を発出したと報告。
- 墨政府が米国, 中国から調達・購入した医療用品が段階的に到着。5月中には, 米国から3便, 中国から6便の物資輸送機が着いた。

## 【内政】

### 1 大統領支持率等に関するエル・フィナンシエロ紙世論調査

4日付「エル・フィナンシエロ」紙は、ロペス・オブラドール大統領の支持率、同大統領の政策等に対する世論調査結果を発表した(4月17～18日 及び24～26日に実施。全国約820名(一部設問は410名)に対する電話調査形式。誤差±3.4%)。今次調査において、「ロ」大統領の支持率は前回調査から8%上昇。同紙はこの点につき、政府の新型コロナウイルス対策への好意的評価や公衆衛生上の危機という国難に直面したことによる大統領の求心力の高まりを反映したものと分析している。

(1) ロペス・オブラドール大統領支持率(カッコ内は3月調査時の数字)

支持する:68%(60%), 支持しない:29%(37%)

(2) 主要課題における現政権の対応

- ・保健:大変良い/良い:53%(28%), 悪い/大変悪い:29%(54%)
- ・経済:大変良い/良い:27%(43%), 悪い/大変悪い:55%(40%)
- ・公共治安:大変良い/良い:30%(22%), 悪い/大変悪い:54%(64%)

(3) 現在のメキシコにおける主要な課題は何だと思うか。

- ・新型コロナウイルス及び保健:56%(32%)
- ・治安状況:41%(10%)
- ・経済及び失業:26%(12%)

(4) 国の経済及び各家庭における経済状況

①新型コロナウイルスは国の経済にどの程度の影響を与えているか。

- ・大きな影響を与えている:81%(59%)
- ・何らかの影響を与えている:14%(29%)
- ・ほとんど/全く影響を与えていない:4%(10%)

②新型コロナウイルスはあなたの経済状況にどの程度の影響を与えているか。

- ・大きな影響を与えている:50%(34%)
- ・何らかの影響を与えている:32%(38%)
- ・ほとんど/全く影響を与えていない:18%(28%)

(5) 政府は保健分野・経済支援への予算を確保するために、以下の事業を中止すべきか、あるいは継続すべきか。

- ・サンタルシア空港建設: 継続すべき:26%, 中止すべき:69%
- ・マヤ鉄道: 建設を継続すべき:27%, 中止すべき:68%
- ・ドス・ボカス製油所: 建設を継続すべき:28%, 中止すべき:66%

### 2 バハ・カリフォルニア州知事の任期延長に関する最高裁の違憲判断

(1) 11日、最高裁判所は、ボニージャ・バハ・カリフォルニア州知事(国家再生運動(MORENAM 所属)の任期を本来定められた2年から5年に延長することは違憲との判断を示し、バハ・カ

リフォルニア州議会による任期延長のための法改正の無効を宣言した。

(2) 通常、州知事の任期は6年間であるが、バハ・カリフォルニア州では、選挙コスト削減の意味もあり、2021年以降の同州知事・自治体首長選挙期日を連邦・地方選挙と同時にすることとされ、2019年選挙で当選した州知事の任期は2年間(2019年11月1日～2021年10月31日)となっていた。しかし、2019年7月の州知事選挙におけるボニージャ候補の当選後、バハ・カリフォルニア州議会において、次期州知事の任期を2024年までとする州法の改正が可決され、10月に公布されており、ボニージャ州知事自身も就任演説において、自身の任期は5年間である旨述べていた。

(3) 今回の最高裁判決に対し、「ボ」知事は、納得はしていないものの判決には従う旨述べた。

### 3 社会・経済・教育活動再開プランの発表

(1) 13日、連邦政府は、新型コロナウイルス感染症を受けて制約が設けられている社会・経済・教育活動の再開に関するプランを発表した。ロペス・オブラドール大統領は、この再開プランは強制的なものではなく、国民の意識や責任に基づき自主的に実施されるものであり、州や自治体で同プランの方針とは異なる決定が下される場合でも、連邦政府としてこれを問題視することはないと述べた。

#### (2) 社会・経済・教育活動再開プランの概要

①活動再開を、以下の3つの段階に分けて行う。

(i) 第一段階:5月18日、感染リスクの少ない269自治体(注:後日54に修正)で社会、経済活動及び教育機関の活動を再開する。

(ii) 第二段階:上記以外の都市において、5月18～31日の間に活動再開に向けた準備を進める。建設業、鉱業、自動車を含む運輸機器の製造業を、新たに必要不可欠な活動と認める。各企業が職場における衛生規則を策定、職員に対する研修を実施するとともに、職場内環境の整備、出入口におけるフィルターの設置や消毒などの衛生措置をとる。

(iii) 第三段階:6月1日より地域別の活動再開レベルに関する信号情報を保健省が毎週決定し、発表する。色別の活動再開指針は以下のとおり(公衆衛生及び職場における衛生措置の実施は全色共通)。

- ・赤色:必要不可欠な労働活動のみ実施。脆弱者(高齢者など感染リスクの高い人々)に対する対応は現状を維持。
- ・橙色:必要不可欠な労働活動に加え、必要不可欠でない労働活動の限定的な再開。公共スペースの限定的な開放(公園など閉鎖空間でない場所)。脆弱者も、最大限の注意を払い活動再開可能。
- ・黄色:全ての労働活動再開。公共スペース(博物館、映画館、レストランなどの閉鎖空間)の限定的な再開。脆弱者も中程度の注意を払い活動再開可能。
- ・緑色:全ての労働活動の再開。全ての公共スペース開放。教育機関の再開。

②労働省は、様々な職種において、職場でとるべき衛生措置に関するガイドラインを作成する。

③教育機関は、活動再開レベルが緑になった場合のみ再開(通学授業)を可能とする。

#### 4 一部の自治体における社会・経済・教育活動再開

18日、感染リスクが少ないと連邦政府が判断した全国54の自治体において、新型コロナウイルス対策による制約が緩和され、社会・経済・教育活動の再開が可能となった。これらの自治体は、新型コロナウイルス感染者が出ていない、もしくは感染者の数が非常に少なく、感染者の多い自治体に隣接していないことを基準に選定された。対象となる自治体数は、当初(13日時点)では269、その後16日に324とされたが、これら自治体や周辺地域における感染例確認を受けて数が減らされた。なお、6月上旬時点では、これらの自治体でも実際に活動を広く再開している例は少数。

#### 5 7州知事による、連邦政府へ対抗する「共同戦線」の結成

23日、ヌエボレオン、コアウイラ、タマウリパス、ミチョアカン、ドゥランゴ、コリマ、ハリスコ各州の知事(いずれも野党系)は、13日に発表された活動再開プランをはじめとする連邦政府の新型コロナウイルス感染症対策に不満ありとして、知事同士の対話会合を開催。感染症対策以外にも、連邦政府の諸政策が各州として受け入れ難い場合には、不服・抗議の意をまとめて表明していく方向で一致し、そのための「共同戦線」の結成を宣言した。国内メディアには、これを「反第四次変革戦線」と呼ぶ例も見られる。また、今回参加した州知事は、参加しなかった諸州知事とも対話や連携を拡大することで合意した。

#### 6 大統領支持率、感染症状況等に関するエル・ユニベルサル紙世論調査

25日付「エル・ユニベルサル」紙は、大統領支持率、政府の新型コロナウイルス感染症への対応に対する評価等に関する世論調査を発表した(全国の有権者1,000名を対象とした電話調査。5月15~21日実施。誤差±3%)。「□」大統領への支持率は同紙の前回調査(本年3月)比で1ポイント増加、不支持率は3ポイント減少している。

(1)ロペス・オブラドール大統領を支持するか。

- ・強く支持する:30%
- ・支持する:28%
- ・どちらでもない:12%
- ・支持しない:13%
- ・全く支持しない:14%

(2)大統領、自州の知事の新型コロナウイルス感染症対策をどう評価するか。

①「□」大統領

非常に良い:13%, 良い:52%, 悪い:18%, 非常に悪い:9%

②自州(自身の居住する州)の知事

非常に良い:10%, 良い:49%, 悪い:20%, 非常に悪い:11%

③ロペス・オブラドール政権の主要施策をどう評価するか。

・新型コロナウイルス感染症拡大の防止

非常に良い:14%, 良い:61%, 悪い:17%, 非常に悪い:5%

・経済再活性化に向けた取組

非常に良い:8%, 良い:52%, 悪い:25%, 非常に悪い:9%

・感染症の悪影響を受けた者への支援

非常に良い:19%, 良い:46%, 悪い:22%, 非常に悪い:8%

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

①6ヶ月前と比べ、現在の自身の経済状況は。

良くなった:3%, 良い状態が継続:27%, 悪い状態が継続:21%, 悪くなった:48%

②自身や家族の経済状態は、今後どのくらいの期間で良くなると思うか。

1年以内:37%, 1~2年:39%, 2~3年:9%, 3年以上:3%, 良くなることはない:3%

③感染症は現在いかなる状況にあると思うか。

最も深刻な状態は脱した:11%, 今が最も深刻:47%, 今後さらに深刻化する:39%

④政府が3月23日に外出・活動自粛の呼びかけを開始したのは適切か。

呼びかけ開始時期が早すぎた:8%, 適切なタイミングであった:63%, 遅すぎた:27%

⑤国の現状に照らし、外出・活動自粛は継続すべきか。

継続すべき:64%, 継続すべきでない:33%

⑥連邦政府の新型コロナウイルス関連情報は正しいと思うか。

常に正しい:20%, 時々正しい:56%, 正しくない:20%

## 7 ロペス・オブラドール大統領に対する抗議行動

30日、ロペス・オブラドール大統領就任1年半を機として、「反ロペス・オブラドール国民連合」等の市民団体等が呼び掛けたデモが全国50市で行われた。メキシコ市では、約300台の自動車やバイクが市内中心部の通りでクラクションを鳴らしながら、同大統領の政策方針に抗議し辞任を求めた。これに対し、ロペス・オブラドール大統領は31日、衝動的な行動はさけられたい、自分の辞任を望むならば、2022年に予定される罷免投票の機会を活用されたいとのメッセージを発信した。

## 8 「健全な距離の維持」全国キャンペーン終了

30日、新型コロナウイルス感染症対策として採られてきた「健全な距離の維持」全国キャンペーン(Jornada Nacional de Sana Distancia: 外出自粛, 必要不可欠業種を除く企業等の活動停止が主な内容)が終了した。6月以降はこれに代わり、連邦政府が毎週発表する新感染症危険情報(信号情報)に基づき各種活動の再開が図られる。なお、第1回発表(28日)

では、「橙色」のサカテカス州を除く全国31州が「赤色」とされた。

## 【外交】

### 1 エブラル外相の新型コロナウイルス感染症対応グローバル・サミット出席

(1) 4日、エブラル外相は、墨政府を代表して、新型コロナウイルス感染症対応グローバル・サミットに出席した。同サミットは、国連、欧州連合（EU）、欧州委員会、政界保健機関（WHO）が開催し、50カ国から首脳級が出席した他、国際機関、社会団体、企業連合等の代表者らが参加した。

(2) 同サミットでは、新型コロナウイルス感染症対策のため、①国際協力、官民、主要関係アクター間の緊密な連携、②財政的リソースの手当て、③医療用品への平等でユニバーサルなアクセスの保証が必要とされる点が確認され、そのための行動方策等につき協議された。また、世界各国の首脳等が資金援助方針を相次いで表明し、75億ユーロの調達目標が達成された。

(3) また、メキシコは、感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）への参加を表明し、新型コロナウイルスのためのワクチンの生産・流通に係る世界的な取組に関与していく方針を述べた。

### 2 墨仏外相会談

7日、エブラル外相は、ル・ドリアン仏外相と電話会談を行い、ワクチンが開発された際のユニバーサル・アクセスの強化など新型コロナウイルス対策における協力について話し合った。また、エブラル外相は、墨 EU 通商協定の改定へのフランスの支援に対し、謝意を表明した。

### 3 アヨチナパ事件に関する専門家グループの再派遣

(1) 7日、墨内務省及び外務省は、2014年9月にゲレロ州イグアラ市において発生したアヨチナパ教員養成学校学生43名の強制失踪事件に関し、同事件の独自調査を行うための専門家グループ（Grupo Interdisciplinario Expertos Independientes, GIEI）の再派遣について、米州人権委員会（CIDH）と協定を締結した旨発表した。GIEI は、同事件の発生後にメキシコにおいて調査を実施していたが、墨政府から必要な支援を得られないとして、2015年3月にメキシコでの活動を終了していた。

(2) 外務省及び内務省の発表によると、同協定の交渉プロセスにおいては、学生たちの親、国連人権高等弁務官メキシコ事務所、GIEI に参加予定の専門家らの意見が取り入れられた。同協定によって、アヨチナパ事件に関する捜査、捜索計画の策定、被害者に対するケアなどに関し、GIEI が墨当局やアヨチナパ事件真実・公正委員会に対し、技術支援や協力を行えるようになる。

#### 4 米国による武器密輸を通じたおとり捜査に関する情報提供の要請

(1) 11日、エブラル外相は、カルデロン政権時に米当局が実施した武器密輸を通じたおとり捜査(「Rapido y Furioso」作戦)に関し、当時の墨政権が同作戦について知っていたかどうかについての情報提供を求める内容の外交書簡を在メキシコ米国大使館に送付したと発表した。同日、発表されたビデオメッセージにおいて、エブラル外相は、もし当時のカルデロン政権が同作戦に参加していたとすれば、重大な憲法違反であると述べるとともに、米当局がメキシコ国内で許可無く同作戦を実施していたならば、主権の侵害であると述べた。

(2) 「Rapido y Furioso」作戦は、米国アルコール・タバコ・火器及び爆発物取締局(BATF)参加の下、2009年末から開始された。メキシコにおける武器の違法取引に関する情報の追跡及び違法取引関係者らの起訴を目的として、メキシコに大口径の銃2,000丁が密輸された。当時、カルデロン政権は、同作戦について全く知らなかったと主張したが、米国政府は、墨当局は同作戦について知っていたとするホルダー元司法長官による証言を公表した。

#### 5 墨米陸路国境の移動制限に関する合意延長

19日、墨外務省は、墨米陸路国境における出入国の一部制限措置の期間延長(に関する墨米間の合意)について発表。3月21日以降採られている、不要不急の移動以外を制限する措置の適用期間は、6月22日まで延長されることとなった。

#### 6 新型コロナウイルス感染症下の墨外交の優先課題に関するエブラル外相の説明

20日、エブラル外相は連邦上院の政策調整委員会会合に出席し、新型コロナウイルス感染症下における墨外交の優先課題として、在外自国民支援、国際機関を通じたマルチラテラルな協力の推進、米中などからの医療用品調達、特効薬等の国際開発研究への参加、EUとのグローバル協定、墨米加新協定(USMCA/T-MEC)の締結に言及した。

#### 7 WHO, PAHOによるメキシコの感染症対策への高評価

26日、保健省は、世界保健機構(WHO)及び汎米保健機構(PAHO)が、メキシコにおける新型コロナウイルス感染症対策に関し、安定性をもってしっかり実施している、政府による経済社会弱者支援もバランスが取れている等として、高く評価する声明を発出したと報告。他方、両機構は、同時点におけるメキシコの感染状況は依然厳しい段階にあるとして、経済社会教育等の活動再開には慎重な姿勢をとるよう勧告した。

#### 8 諸外国からの医療用品調達等

(1) 4月以前に墨政府が米中から調達・購入した医療用品の到着が続いている。5月中には米国から人工呼吸器311台(輸送機計3便)が到着、中国からは人工呼吸器416台、マスク・フェイスカバー約650万、ゴーグル約25万、手術用手袋約50万等(輸送機計6便)が到着した。  
(2) 中国からの医療用品到着については、12日、物資を積載した輸送機第10便の到着に合

わせ、エブラル外相、祝・当地中国大使他がメキシコシティ国際空港で記者会見を実施。「工」外相は、物資を都合してくれた中国政府や、調達の仲介業者であるMEHECO社への謝意を表明。今回の墨中間協力は両国民の記憶に長く刻まれるであろうと述べた。祝大使は、墨中両国間の友好関係に触れつつ、中国として引き続き感染症対策をめぐりメキシコを含む諸外国と連携・協力していく用意があると応じた。

(3) その他、キューバ政府から派遣された医療関係者・感染症専門家585名がメキシコ市内で技術・知識移転等の活動に従事。また、国内外企業（銀行、保険、飲食品など）からの医療用品贈与も行われている。主要例としては、蘭（フィリップス）、墨米企業連合（BIMBO、マスターカード、IENOVA他）による米国製人工呼吸器2,000台、BBVAによる中国製人工呼吸器1,000台の贈与が挙げられる。

(了)